

## 決算議案

### ふるさと寄附金事業

市および市の特産品をPRし、ふるさと応援寄附を募ることにより、市の知名度アップ並びに地域振興を図る。前年度対比で大幅に減少している要因は、寄附件数の減少に伴う返礼品並びに送付にかかる経費が減少したことによる。

決算額 52,577,629 円



## 議会の チェック

ふるさと納税制度の趣旨に基づき、制度を遵守しながら、近隣市町村の状況の把握や協力事業者との更なる協力体制の整備、また新たな返礼品の掘り起こしを行いながら「小美玉市の知名度向上」および「小美玉市に対する寄附の拡大」を図るとあるが、取り組み案を示しながら、今後の進め方について具体的に伺う。

## 回答

新たな返礼品の掘り起こしは、協力事業者への新商品開発の意思確認並びに、新規協力事業者の発掘は、市商工会や観光協会への情報提供の呼びかけおよび農協等への情報収集などを行った。ふるさと寄附金の受付サイトとして「ふるさとチョイス」のみだが、他の複数のサイトを検討し、多くの寄附者へ情報が届くよう工夫する。

## 令和元年度の決算を審査する 決算特別委員会を開催



9月定例会では、市長から提出された「令和元年度決算」議案の審査を行うため、9月14日決算特別委員会が開催されました。「予算の使い方は適正だったか」「事業を効率よく執行できたのか」次年度の予算編成に生かすため、慎重に審査を行いました。今回は、新型コロナウイルス感染症対策として新たな運営方法で質疑通告制を取り入れ、執行部を常任委員会所管ごとに入れ替えて審査を行いました。審査の過程で委員からどのような指摘や要望があったのか、その一部についてお知らせします。

## 議会の チェック

行政改革の実施計画に位置付けられた施設の管理運営を指定管理者へ移行することのだが、進捗状況は。また移行時期は。

「そ・ら・ら」運営委員会に指定管理導入について諮問し、2か年で5回の会議を開催。現在、指定管理料等について協議中で、令和4年4月からの移行を目指し準備を進めている。

## 回答

## 決算議案

### 空の駅管理運営費

空のえき「そ・ら・ら」の健全な維持管理とともに各種事業を展開し、本市の農畜産物や地域特産品の紹介、普及ならびに地域情報の発信を行い、産業の振興および地域の活性化を図る。

決算額 70,661,769 円



## 決算議案

### 予防接種事業

予防接種法に基づき、予防接種実施により伝染の恐れのある疾病と蔓延を予防し、公衆衛生の向上および増進を図る。

決算額 125,547,640 円

## 議会の チェック

### 【定期】

高齢者インフルエンザ 9,247人 24,056,390円

### 【任意】

子どものインフルエンザ 5,887人 8,635,700円

## 要望

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行を想定し、今期、十分なインフルエンザワクチンの確保をお願いしたい。

## 回答

厚生労働省の通知では、ワクチンの供給量は前年度比12%増を見込んでいる。ワクチン確保は医療機関ごとに行っており、市内医療機関では例年より2割程度の増で要望していると聞いている。



## 決算議案

### 適応指導教室関係経費

不登校の児童生徒に対し、適応指導の場を設け、学校や関係機関との連携のもと、豊かな体験活動を通して自立心を育て、学校復帰を目指す。

決算額 6,669,362 円

## 議会の チェック

不登校児童生徒に対し、ハーモニー・パステルにも通えない子どもの対応はどのようになっているのか。きめ細やかな対応を望む。

## 回答

適応指導教室（ハーモニー・パステル）に通うことができない児童生徒には、各校の担任や学年主任、生徒指導主事等が定期的に家庭訪問や電話連絡を行っている。家庭訪問の際に学習支援などで関係を構築している。保護者に対しても担任・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等との面談を行い、連携しながら適応指導教室の通室や放課後登校に繋げられるようにしている。



## 議会の チェック

訪問型・通所型サービスの拡大として平成30年度より35%増の予算が組まれていたが、不用額が発生してしまった要因を伺う。

## 回答

複合型教室を年度当初に定員に満たないため中止し、対象者の状況を勘案し運動主体プログラム教室へ振替えた。また、通所事業委託料の単価見直しを行い、利用件数は増えたが、単価引下げにより減額の見込みとなったため、3月補正で総額20,101,000円減額した。新型コロナウイルス感染症の影響により、1,468,955円の不用額が発生した。

## 決算議案

### 介護保険特別会計 地域支援事業

介護予防マネジメントに基づき、専門職等による運動器の機能向上プログラムや認知症予防支援などの各種介護予防プログラムを行う。

決算額 139,830,501 円

